

# みんなの願いは窓口無料 すすめる会ニュース 15-11号

2015年5月27日(水)

発行：福祉医療給付制度の改善をすすめる会

<http://www.medical-post.net/fukushi/>

(長野市高田中村276-8：長野県社保協内)

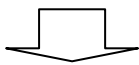
全国市町村子ども医療費助成状況を調査(2014年4月30日現在)

## 当該県内の市町村で窓口無料制度実施

## ゼロ県は8県

(岩手、石川、福井、長野、三重、奈良、鹿児島、沖縄)

この内石川県では2015年度中に8市1町で、岩手県では、2016年4月全県一斉に窓口無料(現物給付)化へ



2015年～ゼロ県7県⇒2016年～ゼロ県6県

+福井・三重両県では窓口無料化実施求める県議会決議

## 本当に取り残される長野県



すすめる会では、厚生労働省発表の資料(2014年4月1日現在調査の乳幼児等医療費に対する援助の実施状況)と(株)社会保険出版社発行の「全国市町村医療費助成制度一覧」(2014年4月30日現在調査)をもとに、全国の47都道府県と1742市町村の子ども医療費助成状況を調査しました。その結果、都道府県段階で、窓口無料である現物給付(併用含む)を実施している都道府県は37、償還払い(自動給付含む)実施道県は10。市町村段階では全国8割の市町村で窓口無料(現物給付・併用含む)を実施しています。当該県内で窓口無料ゼロ県は8県です。県段階では償還払いの北海道・埼玉県は両県とも9割前後の市町村が窓口無料制度にしています。

残り8県のうち、石川県では、2015年度中に8市1町(2015年3月末調査)で窓口無料化へ、岩手県では、2016年4月以降、自動給付方式を見直し、全県一斉に窓口無料(現物給付併用型)化する予定です。

岩手県は、長野県と同じ自動給付方式を採用している県です。残る6県はいずれも自動給付方式を採用している県であり、岩手県の決断は、大きな意味があります。

さらに、その6県うち福井県と三重県では、さる3月県議会で「窓口無料化」を求める決議を上げており、早晚窓口無料化の方向に舵を切る可能性があります。長野県は、本当に取り残される県の一つになっています。

子ども医療費助成制度(福祉医療給付制度)は、実施主体は市町村ですが、全国の実施状況をみても分るよう都道府県の制度がその土台になっています。したがって、福祉医療給付制度は、都道府県と市町村の共同事業と言えます。しかも県として自動給付方式を採用している県では、全県的な対応が伴わないと市町村段階での窓口無料化(現物給付化)実施は大変困難は課題になっています。県知事の決断を促し、市町村長の決断を促す県民運動がどうしても必要です。

(別紙)子ども医療費助成状況：都道府県と市町村状況一覧

詳細は「すすめる会」のホームページを検索して下さい。

# 子ども医療費助成状況：都道府県と市町村状況一覧

2014/04/30現在

都道府県名	都道府県の助成方法		市町村の助成方法の数			
	現物・併用	償還	全体	現物・併用	償還	現物・併用比率
北海道		○	179	172	7	96.1%
青森県	○		40	40	0	100.0%
岩手県		○	33	0	33	0.0%
宮城県	○		35	35	0	100.0%
秋田県	○		25	25	0	100.0%
山形県	○		35	35	0	100.0%
福島県	○		59	59	0	100.0%
茨城県	○		44	41	3	93.2%
栃本県	○		26	26	0	100.0%
群馬県	○		35	35	0	100.0%
埼玉県		○	63	55	8	87.3%
千葉県	○		54	52	2	96.3%
東京都	○		62	62	0	100.0%
神奈川県	○		33	33	0	100.0%
新潟県	○		30	29	1	96.7%
富山県	○		15	15	0	100.0%
石川県		○	19	0	19	0.0%
福井県		○	17	0	17	0.0%
山梨県	○		27	27	0	100.0%
長野県		○	77	0	77	0.0%
岐阜県	○		42	42	0	100.0%
静岡県	○		35	35	0	100.0%
愛知県	○		54	53	1	98.1%
三重県		○	29	0	29	0.0%
滋賀県	○		19	19	0	100.0%
京都府	○		26	26	0	100.0%
大阪府	○		43	43	0	100.0%
兵庫県	○		41	41	0	100.0%
奈良県		○	39	0	39	0.0%
和歌山県	○		30	30	0	100.0%
鳥取県	○		19	18	1	94.7%
島根県	○		19	19	0	100.0%
岡山県	○		27	27	0	100.0%
広島県	○		23	23	0	100.0%
山口県	○		19	19	0	100.0%
徳島県	○		24	24	0	100.0%
香川県	○		17	16	1	94.1%
愛媛県	○		20	19	1	95.0%
高知県	○		34	34	0	100.0%
福岡県	○		60	56	4	93.3%
佐賀県	○		20	20	0	100.0%
長崎県	○		21	20	1	95.2%
熊本県(注)	○		45	33	12	73.3%
大分県	○		18	18	0	100.0%
宮崎県	○		26	26	0	100.0%
鹿児島県		○	43	0	43	0.0%
沖縄県		○	41	0	41	0.0%
	37	10	1,742	1,402	340	80.5%

(注)熊本県は県の指定なし、市町村委託なので併用とした

全国の8割の市町村が現物給付(併用含む)方式

0県は、岩手県、石川県、福井県、長野県、三重県、奈良県、鹿児島県、沖縄県の8県